

平成28年度

# 滋賀県公営企業決算審査意見書

【概要版】

平成29年9月15日提出

滋賀県監査委員

# 滋賀県公営企業決算審査意見書（概要版）

## 第1 審査の対象

平成28年度滋賀県公営企業決算審査の対象は、次のとおりである。

滋賀県病院事業

滋賀県工業用水道事業

滋賀県水道用水供給事業

## 第2 審査の方法

この決算審査に当たっては、審査に付された決算書類が事業の経営成績および財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計諸帳簿、証書類等との審査照合をしつつ、決算の計数は正確であるか、経理は適正かつ合法的に処理されているか、さらに、各事業は地方公営企業の本来の目的である公共の福祉を増進するとともに、常に経済性を発揮するよう運営されているかどうかを主眼として、慎重に審査した。

また、定期監査および例月現金出納検査の結果も参考にした。

## 第3 審査の結果

審査の対象とした各事業の決算の計数はいずれも正確であり、企業の経営成績および財政状態は、地方公営企業の会計原則に基づき適正に表示されていた。

なお、審査の意見および各事業の決算の概要は以下のとおりである。

## 第4 審査の意見

各事業の決算に係る審査の意見は次のとおりである。

### 1 病院事業

病院事業は、高度専門医療を提供し、県民の健康増進と保健福祉の向上を図るため、成人病センター、小児保健医療センター、精神医療センターの3病院を運営している。

#### (1) 事業の概要

病院事業における当年度の事業収益は215億6千2百万円（百万円未満切り捨て。以下文中において同じ。）で、前年度に比べ5億9千7百万円（2.9%）増加し、事業費用は221億9千8百万円で、前年度に比べ9億5千3百万円（4.5%）増加し

た。その結果、当年度の純損失は6億3千6百万円となり、当年度未処理欠損金は147億1百万円となった。

成人病センターは、がんや心臓血管疾患、脳神経疾患等の生活習慣病に関する高度専門医療を提供する本県の基幹病院として運営されている。なお、病床数については、平成28年11月の新病棟開棟に伴い535床に、診療科については、平成28年4月から形成外科が新たに開設され30診療科に、それぞれ変更された。

当年度の事業収益は163億1千6百万円で、前年度に比べ4億6千2百万円(2.9%)増加したものの、事業費用は170億8千1百万円で、前年度に比べ8億7千万円(5.4%)と大幅な増加となった。その結果、当年度の純損失は7億6千4百万円となり、当年度未処理欠損金は149億5千7百万円となった。

小児保健医療センターは、小児を対象にした特定高次の医療、精密健診、保健指導等健康相談を提供する本県の拠点病院として、病床数100床、9診療科で運営されている。

当年度の事業収益は30億8千8百万円で、前年度に比べ3百万円(0.1%)減少し、事業費用は29億7千9百万円で、前年度に比べ2千1百万円(0.7%)減少した。その結果、当年度の純利益は1億8百万円となり、当年度未処分利益剰余金は5億9千5百万円となった。

精神医療センターは、思春期精神障害、アルコール依存等中毒精神障害、身体疾患を伴う精神障害、救急医療、医療観察法に基づく医療、早期の社会復帰などの医療サービスを提供する本県の拠点病院として、病床数123床、平成28年5月に新たに開設された神経内科を加えた、4診療科で運営されている。

当年度の事業収益は20億2千万円で、前年度に比べ8千8百万円(4.6%)増加し、事業費用は20億円で、前年度に比べ5千3百万円(2.8%)増加した。その結果、当年度の純利益は2千万円となり、当年度未処理欠損金は3億3千9百万円となった。

## (2) 審査の意見

各病院は、県民の健康や生命を守るため、それぞれが持つ機能や特色を生かし、安心・安全な医療、高度専門医療、また、県民のニーズや時代の要請に的確に対応した医療を提供し、今後とも公的医療機関としての使命と役割を果たされるよう求めるものである。

経営については、当年度の純損失が6億3千6百万円となり、その結果、当年度未処理欠損金が147億1百万円に上り、病院事業を取り巻く経営環境は非常に厳しい状況にあることから、今後の病院経営に当たっては、自主・自律的な運営体制の構築により経営基盤の強化を図り、安心・安全・良質な医療の提供に努め、以下の諸点に積極的に取り組まれない。

#### ア 経営改善について

第三次県立病院中期計画（平成24年度～平成28年度）の最終年度（5年目）における収支は、小児保健医療センターが計画を上回る純利益を計上したものの、成人病センターと精神医療センターが計画を下回ったことにより、病院事業全体では計画を12億2千2百万円下回り、6億3千6百万円の純損失となった。

特に、成人病センターにおいては、入院患者数の減などによる入院収益の減少や、新病棟開棟に備えた職員数の増に伴う給与費の増などによって、事業費用が事業収益を大きく上回り、成人病センター単体では債務超過となった。さらに新病棟の開棟により、平成29年度から減価償却費が増加することから、一層厳しい経営環境となることが予測される。このため、高度医療の提供や、医療安全の徹底等により病院機能の向上を図ることはもとより、入院患者の確保による病床利用率の向上や、診療科別収益目標の設定と管理にも取り組まれ、診療収益の増加に努められたい。さらに、平成28年度から実施されたコンサルタントによるアドバイスを有効に活用され、薬品や診療材料、医療機器等の購入に係る費用削減を図られるなど、公営企業としての経済性を十分に発揮し、より一層の経営改善に努められたい。

また、平成29年度から始まった第四次県立病院中期計画（平成29年度～平成32年度）の推進に当たっては、引き続き、患者の目線に立った良質な医療、県民のニーズに対応した質の高い医療の提供に努められたい。併せて、目標管理手法である「バランス・スコアカード」について、より分かりやすい評価方法や原因分析等について検討されるとともに、職員のモチベーションを高め、年度ごとの目標達成に向けて着実な取組を図られたい。

#### イ 安定的な医療体制の確保について

長期にわたって安定した医療サービスを提供するためには、医師および看護師等の確保が不可欠であり、あらゆる対策を講じてこれらの医療従事者を充足させる必要がある。

特に、精神医療センターにおいては、恒常的な医師不足によって、緊急時や夜間等の対応に課題が生じていることから、安定的な医療の提供に向けて、引き続き常勤医師の確保に努められたい。

#### ウ 収入未済解消に向けた取組について

患者自己負担金の収入未済について、平成 28 年度は、前年に比べ 3 百万円減少したものの、なお 5 千 2 百万円の収入未済額があることから、実効ある対策の構築と取組に努められたい。

なお、平成 21 年度から開始した未収金回収業務外部委託の実績を踏まえ、直接徴収と外部委託を適切に組み合わせ、効果的に取り組まされたい。クレジットカード決済についても、患者の利便性が向上するとともに、負担金の回収が確実であることから、患者への周知を図り、利用拡大に努められたい。

#### エ 地域医療機関との役割分担と連携について

公的医療機関としての各病院の機能と役割を明確にし、地域医療機関との役割分担を図るとともに、密接な相互連携を図り、病床利用率や患者の紹介率等の向上に努められたい。

成人病センターにおいては、都道府県がん診療連携拠点病院として、高度医療機器の導入などにより、高度がん医療の提供が図られているが、滋賀県全体において、がん医療に係る格差が生じないよう、コーディネイト機能を発揮され、地域医療機関への診療支援や患者視点に立った各種情報の提供など、県民のニーズに幅広く対応したがん診療体制の確立を進め、滋賀県のがん医療の中核病院として県民の期待に応えられるよう努められたい。

また、平成 28 年 11 月には新病棟が開棟したところであり、今後、新病棟の機能を十分に生かしながら、医療専門職の育成や遠隔病理診断体制の整備、疾病・介護予防のための取組など、全県型医療を展開され、県内全域の医療レベルの向上に貢献されたい。

小児保健医療センターにおいては、重症患者の増加への対応、発達障害児への対応、成人を迎えた患者への対応などの諸課題に対応していくため、平成 28 年 3 月に将来構想検討委員会からの提言を踏まえた基本構想を定め、平成 29 年度末を目途に、病院機能の再構築や成人病センター等との連携を基本方針とした基本計画の策定を進められている。

県内唯一の小児専門病院として、小児救急の分野においても、その一端を担われるなど、県民ニーズや諸課題に適切に対応し、県立病院としての使命を果たせるよう努められたい。

精神医療センターにおいては、県民の精神医療を担う中核施設として、社会のニーズに応じた精神科専門医療を提供するとともに、地域医療機関や保健所等関係機関との連携を強化し、医療と地域生活支援に一体的に取り組まれたい。また、地域社会の理解と協力のもと、精神科救急医療施設や医療観察法に基づく指定入院医療機関としての役割を果たすよう努められたい。

#### オ 研究所の活用について

成人病センター研究所は、病理標本を電子化し送受信できる遠隔病理診断システムの運用によって、病理医不足を補い、迅速な病理診断を可能とするなど、全県型医療展開の一翼を担うとともに、聴覚・コミュニケーション医療の確立など、臨床課題の解決に向けた研究も進められている。研究所においては、先進的設備の活用や研究の推進、ネットワーク構築を通して、より臨床に直結した研究を進めることで、滋賀県における医療の質の向上、病理医や臨床医の育成、さらに県民のための健康教育に力を発揮されるとともに、こうした役割を踏まえた上で、今後のあり方についても検討されたい。

## 2 工業用水道事業

工業用水道事業は、彦根工業用水道事業および南部工業用水道事業の2事業からなっている。

### (1) 事業の概要

平成 28 年度は、2 事業において受水企業 59 社を対象として給水し、契約給水量は 31,878 千 $\text{m}^3$ （日平均 87,338  $\text{m}^3$ ）で、平成 13 年度の 39,657 千 $\text{m}^3$ （日平均 108,650  $\text{m}^3$ ）をピークに年々減少傾向にあったものの平成 23 年度からほぼ横ばいであり、前年度とほぼ同量であった。実給水量は 18,854 千 $\text{m}^3$ （日平均 51,656  $\text{m}^3$ ）で、ピーク時の平成 12 年度の 29,167 千 $\text{m}^3$ （日平均 79,911  $\text{m}^3$ ）から減少傾向にあるものの、前年度に比べ 5%増加した。

契約給水量、実給水量ともに、彦根工業用水道事業で減少したが、南部工業用水道事業では増加した。

経営状況においては、彦根工業用水道事業では、事業収益 2 億 2 百万円に対して事業費用 1 億 5 千 9 百万円で、純利益 4 千 3 百万円を計上した。南部工業用水道事業では、事業収益 1 億 1 千 5 百万円に対して事業費用 9 億 1 千 9 百万円で、純利益 1 億 8 千 6 百万円を計上した。

この結果、2 事業において、事業収益 1 億 3 千 8 百万円に対して事業費用 1 億 7 千 8 百万円で、当年度の純利益は 2 億 3 千万円となり、前年度とほぼ同額であった。

### (2) 審査の意見

今後の工業用水道事業の経営に当たっては、長期的な展望に立った事業運営の指針である「滋賀県企業庁水道ビジョン」（目標年度：平成 32 年度）ならびにその実施計画である「経営計画」（平成 28 年度～平成 32 年度）に即して、着実な事業の進行管理を行われるとともに、良質な水を安定供給する公営企業としての使命を果たすため、引き続き経営の合理化・効率化に取り組み、以下の諸点に積極的に取り組まれない。

#### ア 収益の確保について

リサイクル水の利用など水利用の効率化や節水意識の高まりなどにより企業の水需要が減少傾向にあることから、平成 28 年度より新規受水および増量時の負担軽減制度を導入されたところである。商工観光労働部と連携しながら、今後も企業の立地や企業内の水需要の動向を的確に情報収集し、積極的に受水の可能性のある企業を訪問するなど、

新規需要開拓に力を注ぐとともに、併せて経費についても、一層の節減を図り、収益の確保に努められたい。

#### イ 水道施設の維持管理について

施設・設備について、整備後40年を経過したものもあり、今後大規模な更新時期を迎えることから、平成28年3月に「アセットマネジメント計画」を策定されたところである。

今後も、この計画に即して、適切な維持管理により長寿命化を図りながら、老朽度の実態や重要度、優先度、緊急度を踏まえ、計画的・効率的に更新を実施されたい。

とりわけ、管路更新に多額の投資が必要となることから、持続的な安定経営に向けた料金の在り方について、受水企業と協議を進め、必要な財源を確保しつつ着実に進められたい。

また、琵琶湖西岸断層帯の活動などによる地震災害に備え、浄水施設や管路の耐震対策にも引き続き取り組まれたい。



### 3 水道用水供給事業

水道用水供給事業は、湖南水道用水供給事業からなっている。

#### (1) 事業の概要

平成 28 年度は、8 市 2 町を対象として給水し、契約給水量は 4 6, 9 1 7 千 m<sup>3</sup>（日平均 1 2 8, 5 4 0 m<sup>3</sup>）で、前年度に比べ 0. 3 % 減少した。また、実給水量は 4 8, 4 2 3 千 m<sup>3</sup>（日平均 1 3 2, 6 6 8 m<sup>3</sup>）で前年度に比べ 0. 9 % 増加した。

経営状況は、事業収益 4 8 億 2 千 8 百万円に対して事業費用 3 8 億 8 千 9 百万円で、当年度の純利益は 9 億 3 千 8 百万円となり、前年度に比べ 4 千 9 百万円（5. 0 %）の減少となった。

#### (2) 審査の意見

今後の水道用水供給事業の経営に当たっては、長期的な展望に立った事業運営の指針である「滋賀県企業庁水道ビジョン」（目標年度：平成 32 年度）ならびにその実施計画である新たな経営計画（平成 28 年度～平成 32 年度）に即して、着実な事業の進行管理を行われるとともに、安全で良質な水を安定供給する公営企業としての使命を果たすため、引き続き経営の合理化・効率化に取り組み、以下の諸点に積極的に取り組まれない。

##### ア 水道施設の維持管理について

施設・設備について、整備後 4 0 年を経過したものもあり、今後大規模な更新時期を迎えることから、平成 28 年 3 月に「アセットマネジメント計画」を策定されたところである。

今後も、この計画に即して適切な維持管理により長寿命化を図りながら、老朽度の実態や重要度、優先度、緊急度を踏まえ、計画的・効率的に更新を実施されたい。

とりわけ、管路更新に多額の投資が必要となることから、厚生労働省の「生活基盤施設耐震化等交付金」に平成 28 年度に追加された「水道管路緊急改善事業」も活用し、必要な財源を確保しつつ着実に進められたい。また、持続的な安定経営に向けた料金の在り方について、受水市町と協議を進められたい。

##### イ 危機管理対策の強化について

(ア) 琵琶湖西岸断層帯の活動などによる地震災害に備える耐震対策について「吉川浄水場耐震対策基本設計懇話会」ならびに湖南水道用水供給事業連絡協議会の開催を経て、

全受水市町の了解を得られたことから、当該事業の進捗を図ると共に、その他の施設の耐震対策にも計画的に取り組まれない。また、受水市町と連携した訓練等、常時、減災対策にも取り組まれない。

- (イ) 水道用水については、ひとたび事故が発生すれば、県民生活に多大な影響を及ぼすことから、あらゆる不測の事態に備え、安全な水を安定して供給するためのハード面、ソフト面からの危機管理対策の強化に着実に取り組まれない。

#### ウ 水質管理の強化について

平成 25 年 3 月に「滋賀県営水道 水安全計画」を策定され、平成 26 年 3 月に水質試験棟を新設するとともに、平成 27 年 8 月には水道水質検査優良試験所規範（水道 G L P）の認定を受けるなど、水質管理の強化に取り組まれている。しかしながら、原水の高濃度のかび臭原因物質の発生により、現有処理施設では物質が除去しきれず、水道水の異臭問題が発生しているところである。

そこで、「かび臭対策マニュアル」を平成 29 年 6 月に策定されたところであるが、こうした取組や施設機能の充実により、水道水質について、さらに高い安全性の確保と信頼性の維持・向上に努め、良質な水道用水を供給されたい。

## 第5 決算の概要

各事業の決算の概要は次のとおりである。

### 1 病院事業

本事業においては、成人病センター、小児保健医療センターおよび精神医療センターを運営しており、その概要は次のとおりである。

病 院 名	診 療 開 始	診 療 科 目	病床数
成人病センター	昭和51年4月	血液・腫瘍内科、糖尿病・内分泌内科、老年内科、免疫内科、神経内科、循環器内科、腎臓内科、消化器内科、呼吸器内科、総合内科、外科、乳腺外科、整形外科、形成外科、脳神経外科、呼吸器外科、心臓血管外科、精神科、泌尿器科、婦人科、眼科、耳鼻いんこう科、皮膚科、麻酔科、放射線診断科、放射線治療科、緩和ケア科、リハビリテーション科、歯科口腔外科、病理診断科(30科)	535床 (注)
小児保健医療センター	昭和63年4月	小児科、精神科、整形外科、小児外科、眼科、耳鼻いんこう科、リハビリテーション科、放射線科、麻酔科(9科)	100床
精神医療センター	平成4年9月	精神科、心療内科、内科、神経内科(4科)	123床

(注) 届出病床数 平成28年4月1日～平成28年11月3日 494床  
平成28年11月4日～平成29年3月31日 535床

成人病センターは、がん、生活習慣病に関する高度専門医療を提供し、県民の健康増進を図るため、県内の基幹病院として運営されている。

小児保健医療センターは、小児を対象とした特定高次の医療サービスを行う本県小児保健医療分野の中核的施設として運営されている。

また、精神医療センターは、精神障害その他の適応障害の治療および社会復帰援助を総合的、専門的に行うとともに、県内の精神医療を担う中核的施設として運営されている。

## (1) 経営状況

3病院（経営管理課分を含む。）を総括した経営状況は、次のとおりである。

（単位：円）

区 分	平成 28 年 度	平成 27 年 度	増 減 額	対前年度比
医 業 収 益	18,203,868,715	17,703,766,736	500,101,979	102.8%
医 業 外 収 益	3,135,831,993	3,015,043,605	120,788,388	104.0%
附 帯 事 業 収 益	222,842,458	245,844,242	△ 23,001,784	90.6%
（ 事 業 収 益 計 ）	21,562,543,166	20,964,654,583	597,888,583	102.9%
医 業 費 用	20,993,781,114	19,980,752,301	1,013,028,813	105.1%
医 業 外 費 用	985,099,448	964,163,596	20,935,852	102.2%
附 帯 事 業 費 用	219,825,117	240,641,401	△ 20,816,284	91.3%
特 別 損 失	0	59,841,895	△ 59,841,895	皆減
（ 事 業 費 用 計 ）	22,198,705,679	21,245,399,193	953,306,486	104.5%
当 年 度 純 損 益	△ 636,162,513	△ 280,744,610	△ 355,417,903	226.6%
前 年 度 繰 越 損 益	△ 14,065,245,162	△ 13,784,500,552	△ 280,744,610	102.0%
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	0	0	0	—
当 年 度 未 処 理 損 益	△ 14,701,407,675	△ 14,065,245,162	△ 636,162,513	104.5%
医 業 収 支 比 率	86.7%	88.6%	△ 1.9ポイント	—

医業収益は182億3百万円で、前年度に比べ5億円（2.8%）増加し、医業費用は209億9千3百万円で、前年度に比べ10億1千3百万円（5.1%）増加した。医業収支比率（医業収益を医業費用で除した割合）は86.7%となり、前年度に比べ1.9ポイント低下した。

また、医業外収益は31億3千5百万円で、前年度に比べ1億2千万円（4.0%）増加し、医業外費用は9億8千5百万円で、前年度に比べ2千万円（2.2%）増加した。

小児保健医療センターの療育部に係る附帯事業において、附帯事業収益は2億2千2百万円で、前年度に比べ2千3百万円（9.4%）減少し、附帯事業費用は2億1千9百万円で、前年度に比べ2千万円（8.7%）減少した。

特別損失は、前年度に比べ皆減した。

これらの結果、事業収益215億6千2百万円から事業費用221億9千8百万円を差し引くと6億3千6百万円の純損失となり、前年度繰越欠損金140億6千5百万円に当該純損失を加えた147億1百万円が当年度未処理欠損金となった。

## (2) 財政状態

3病院（経営管理課分を含む。）を総括した財政状態は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	平成 28 年度	平成 27 年度	増 減 額	対前年度比
固 定 資 産	33,970,038,231	30,006,303,683	3,963,734,548	113.2%
流 動 資 産	8,843,305,473	10,170,969,209	△ 1,327,663,736	86.9%
資 産 合 計	42,813,343,704	40,177,272,892	2,636,070,812	106.6%
固 定 負 債	27,129,695,186	22,833,750,582	4,295,944,604	118.8%
流 動 負 債	4,927,770,140	5,776,539,502	△ 848,769,362	85.3%
繰 延 収 益	2,884,567,372	3,062,459,289	△ 177,891,917	94.2%
負 債 合 計	34,942,032,698	31,672,749,373	3,269,283,325	110.3%
資 本 金	16,415,091,542	16,415,091,542	0	100.0%
剰 余 金	△ 8,543,780,536	△ 7,910,568,023	△ 633,212,513	108.0%
資 本 合 計	7,871,311,006	8,504,523,519	△ 633,212,513	92.6%
負 債 資 本 合 計	42,813,343,704	40,177,272,892	2,636,070,812	106.6%

固定資産は339億7千万円で、前年度末に比べ39億6千3百万円（13.2%）増加した。これは主に、建物の増加によるものである。

流動資産は88億4千3百万円で、前年度末に比べ13億2千7百万円（13.1%）減少した。これは主に、現金預金の減少によるものである。

固定負債は271億2千9百万円で、前年度末に比べ42億9千5百万円（18.8%）増加した。これは主に、建設改良等の財源に充てるための企業債の増加によるものである。

流動負債は49億2千7百万円で、前年度末に比べ8億4千8百万円（14.7%）減少した。これは主に、未払金の減少によるものである。

繰延収益は28億8千4百万円で、前年度末に比べ1億7千7百万円（5.8%）減少した。これは主に、長期前受金収益化累計額の増加によるものである。

資本金は164億1千5百万円で、前年度末と同額であった。

剰余金はマイナス85億4千3百万円で、前年度末に比べ6億3千3百万円（8.0%）マイナス分が増加した。これは当年度純損失の計上によるものである。

### (3) 資金状況

病院事業の資金状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	平成 28 年度	平成 27 年度	増 減 額	対前年度比
1 業務活動による キャッシュ・フロー	668,155,369	1,027,508,312	△ 359,352,943	65.0%
2 投資活動による キャッシュ・フロー	△ 6,769,983,701	△ 3,222,022,489	△ 3,547,961,212	210.1%
3 財務活動による キャッシュ・フロー	4,666,722,413	2,957,346,497	1,709,375,916	157.8%
資金増加額	△ 1,435,105,919	762,832,320	△ 2,197,938,239	△ 188.1%
資金期首残高	7,147,557,070	6,384,724,750	762,832,320	111.9%
資金期末残高	5,712,451,151	7,147,557,070	△ 1,435,105,919	79.9%

業務活動によるキャッシュ・フローは、6億6千8百万円で前年度末に比べ3億5千9百万円（35.0%）減少した。

投資活動によるキャッシュ・フローは、マイナス6億7千9百万円で前年度末に比べ3億5千4百万円（110.1%）マイナス分が増加した。これは有形固定資産の取得による支出の増加によるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、4億6千6百万円で前年度末に比べ1億7千9百万円（57.8%）増加した。これは主に、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入の増加によるものである。

これらの結果、1億4千3百万円資金が減少し、資金期首残高7億1千4百万円から当該減少額を減じた5億7千1百万円が資金期末残高となった。

## 2 工業用水道事業

本事業においては、彦根市および多賀町を給水区域とする彦根工業用水道事業と、県南部地域を給水区域とする南部工業用水道事業の2事業を行っている。

### (1) 経営状況

給水状況は、次のとおりである。

(単位：m<sup>3</sup>)

区 分	平成28年度	平成27年度	増 減	対前年度比
契約給水量	31,878,310	31,860,300	18,010	100.1%
日 平 均	87,338	87,050	288	—
実給水量	18,854,502	17,958,098	896,404	105.0%
日 平 均	51,656	49,066	2,590	—

契約給水量は31,878,310 m<sup>3</sup>（日平均87,338 m<sup>3</sup>）で、前年度に比べ18,010 m<sup>3</sup>（0.1%）増加し、実給水量は18,854,502 m<sup>3</sup>（日平均51,656 m<sup>3</sup>）で、前年度に比べ896,404 m<sup>3</sup>（5.0%）増加した。

2 事業を総括した経営成績は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	平成28年度	平成27年度	増 減 額	対前年度比
営 業 収 益	1,098,957,915	1,092,957,218	6,000,697	100.5%
営 業 外 収 益	209,380,342	224,158,464	△ 14,778,122	93.4%
(事業収益計)	1,308,338,257	1,317,115,682	△ 8,777,425	99.3%
営 業 費 用	971,309,250	982,888,004	△ 11,578,754	98.8%
営 業 外 費 用	91,744,010	105,005,538	△ 13,261,528	87.4%
特 別 損 失	15,203,363	0	15,203,363	皆増
(事業費用計)	1,078,256,623	1,087,893,542	△ 9,636,919	99.1%
当 年 度 純 損 益	230,081,634	229,222,140	859,494	100.4%
前 年 度 繰 越 損 益	0	0	0	—
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	76,583,971	74,614,999	1,968,972	102.6%
当 年 度 未 処 理 損 益	306,665,605	※ 303,837,139	2,828,466	100.9%
営 業 収 支 比 率	113.1%	111.2%	1.9ポイント	—

※303,837,139円は資本金組入および建設改良積立金等へ

営業収益は10億9千8百万円で、前年度に比べ6百万円(0.5%)増加し、営業費用は9億7千1百万円で、前年度に比べ1千1百万円(1.2%)減少した。営業収支比率(営業収益を営業費用で除した割合)は113.1%となり、前年度に比べ1.9ポイント上昇した。

また、営業外収益は2億9百万円で、営業外費用は9千1百万円であった。

特別損失は、1千5百万円で企業債の繰上償還補償金を計上したことによるものである。

これらの結果、事業収益13億8百万円から事業費用10億7千8百万円を差し引くと、2億3千万円の純利益となった。なお、前年度未処分利益剰余金3億3百万円は、前年度の利益剰余金処分において、資本金への組入れと建設改良積立金等に積み立てられたため、前掲の純利益2億3千万円に、減債積立金の使用に伴い計上したその他未処分利益剰余金変動額7千6百万円を加えた3億6百万円が当年度未処分利益剰余金となり、滋賀県公営企業の設置等に関する条例(昭和43年滋賀県条例第22号。以下「条例」という。)第5条の規定により処分することとしている。



## (2) 財政状態

2事業を総括した財政状態は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	平成28年度	平成27年度	増 減 額	対前年度比
固 定 資 産	9,085,921,326	9,532,127,053	△ 446,205,727	95.3%
流 動 資 産	4,876,229,542	4,665,666,753	210,562,789	104.5%
資 産 合 計	13,962,150,868	14,197,793,806	△ 235,642,938	98.3%
固 定 負 債	1,017,585,139	1,167,607,190	△ 150,022,051	87.2%
流 動 負 債	212,933,472	446,599,178	△ 233,665,706	47.7%
繰 延 収 益	1,872,474,199	1,954,511,014	△ 82,036,815	95.8%
負 債 合 計	3,102,992,810	3,568,717,382	△ 465,724,572	86.9%
資 本 金	8,789,510,715	8,714,895,716	74,614,999	100.9%
剰 余 金	2,069,647,343	1,914,180,708	155,466,635	108.1%
資 本 合 計	10,859,158,058	10,629,076,424	230,081,634	102.2%
負 債 資 本 合 計	13,962,150,868	14,197,793,806	△ 235,642,938	98.3%

固定資産は90億8千5百万円で、前年度末に比べ4億4千6百万円(4.7%)減少した。これは主に、建設仮勘定が増加したものの、構築物等の減価償却により減少したものである。

流動資産は48億7千6百万円で、前年度末に比べ2億1千万円(4.5%)増加した。これは現金預金の増加によるものである。

固定負債は10億1千7百万円で、前年度末に比べ1億5千万円(12.8%)減少した。これは企業債を繰上償還したことによるものである。

流動負債は2億1千2百万円で、前年度末に比べ2億3千3百万円(52.3%)減少した。これは主に、未払金の減少によるものである。

繰延収益は18億7千2百万円で、前年度末に比べ8千2百万円(4.2%)減少した。これは長期前受金収益化累計額の増加によるものである。

資本金は87億8千9百万円で、前年度末に比べ7千4百万円(0.9%)増加した。これは剰余金からの組入れによるものである。

剰余金は20億6千9百万円で、前年度末に比べ1億5千5百万円(8.1%)増加した。これは当年度利益の計上と資本金への組入れとの差し引きによるものである。

### (3) 資金状況

工業用水道事業の資金状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	平成28年度	平成27年度	増 減 額	対前年度比
1 業務活動による キャッシュ・フロー	745,859,914	711,225,491	34,634,423	104.9%
2 投資活動による キャッシュ・フロー	△ 195,322,000	△ 258,136,180	62,814,180	75.7%
3 財務活動による キャッシュ・フロー	△ 206,989,287	△ 74,614,999	△ 132,374,288	277.4%
資 金 増 加 額	343,548,627	378,474,312	△ 34,925,685	90.8%
資 金 期 首 残 高	4,423,540,192	4,045,065,880	378,474,312	109.4%
資 金 期 末 残 高	4,767,088,819	4,423,540,192	343,548,627	107.8%

業務活動によるキャッシュ・フローは、7億4千5百万円で前年度末に比べ3千4百万円(4.9%)増加した。

投資活動によるキャッシュ・フローは、マイナス1億9千5百万円で前年度末に比べ6千2百万円(24.3%)マイナス分が減少した。これは有形固定資産の取得による支出の減少によるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、マイナス2億6百万円で前年度末に比べ1億3千2百万円(177.4%)マイナス分が増加した。これは企業債の繰上償還により企業債の償還による支出が増加したことによるものである。

これらの結果、3億4千3百万円資金が増加し、資金期首残高4億4千2百万円に当該増加額を加えた4億7千6百万円が資金期末残高となった。

### 3 水道用水供給事業

本事業においては、草津市など8市2町を給水対象とする湖南水道用水供給事業を行っている。

#### (1) 経営状況

給水状況は、次のとおりである。

(単位：m<sup>3</sup>)

区 分	平成28年度	平成27年度	増 減	対前年度比
契約給水量	46,917,145	47,045,655	△ 128,510	99.7%
日 平 均	128,540	128,540	0	—
実給水量	48,423,815	48,009,611	414,204	100.9%
日 平 均	132,668	131,174	1,494	—

契約給水量は46,917,145 m<sup>3</sup>（日平均128,540 m<sup>3</sup>）で、前年度に比べ128,510 m<sup>3</sup>（0.3%）減少した。実給水量は48,423,815 m<sup>3</sup>（日平均132,668 m<sup>3</sup>）で、前年度に比べ414,204 m<sup>3</sup>（0.9%）増加した。

経営成績は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	平成28年度	平成27年度	増 減 額	対前年度比
営 業 収 益	4,493,420,193	4,485,069,829	8,350,364	100.2%
営 業 外 収 益	334,713,038	376,967,113	△ 42,254,075	88.8%
(事業収益計)	4,828,133,231	4,862,036,942	△ 33,903,711	99.3%
営 業 費 用	3,724,702,405	3,688,288,023	36,414,382	101.0%
営 業 外 費 用	164,721,192	185,341,672	△ 20,620,480	88.9%
特 別 損 失	0	0	0	—
(事業費用計)	3,889,423,597	3,873,629,695	15,793,902	100.4%
当年度純損益	938,709,634	988,407,247	△ 49,697,613	95.0%
前年度繰越損益	0	0	0	—
その他未処分利益 剰余金変動額	988,407,247	861,503,740	126,903,507	114.7%
当年度未処理損益	1,927,116,881	※ 1,849,910,987	77,205,894	104.2%
営業収支比率	120.6%	121.6%	△ 1.0ポイント	—

※1,849,910,987円は資本金組入および減債積立金へ

営業収益は44億9千3百万円で、前年度に比べ8百万円(0.2%)増加した。これは給水量の増加によるものである。営業費用は37億2千4百万円で、前年度に比べ3千6百万円(1.0%)増加した。これは主に、資産減耗費および退職給付金が減少したものの、業務費が増加したことによるものである。営業収支比率は120.6%となり、前年度に比べ1.0ポイント低下した。

また、営業外収益は3億3千4百万円で、主に長期前受金戻入である。営業外費用は1億6千4百万円で、主に企業債利息である。

これらの結果、事業収益48億2千8百万円から事業費用38億8千9百万円を差し引くと、9億3千8百万円の純利益となった。なお、前年度未処分利益剰余金18億4千9百万円は、前年度の利益剰余金処分において資本金への組入れと減債積立金に積み立てられたため、前掲の純利益9億3千8百万円に、減債積立金の使用に伴い計上したその他未処分利益剰余金変動額9億8千8百万円を加えた19億2千7百万円が当年度未処分利益剰余金となり、条例第5条の規定により処分することとしている。

## (2) 財政状態

財政状態は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	平成28年度	平成27年度	増 減 額	対前年度比
固 定 資 産	44,989,329,793	46,088,817,473	△ 1,099,487,680	97.6%
流 動 資 産	10,538,716,879	10,282,409,752	256,307,127	102.5%
資 産 合 計	55,528,046,672	56,371,227,225	△ 843,180,553	98.5%
固 定 負 債	11,267,951,571	12,196,252,433	△ 928,300,862	92.4%
流 動 負 債	2,065,453,033	2,634,696,950	△ 569,243,917	78.4%
繰 延 収 益	5,470,698,116	5,764,494,524	△ 293,796,408	94.9%
負 債 合 計	18,804,102,720	20,595,443,907	△ 1,791,341,187	91.3%
資 本 金	29,394,367,059	28,523,412,319	870,954,740	103.1%
剰 余 金	7,329,576,893	7,252,370,999	77,205,894	101.1%
資 本 合 計	36,723,943,952	35,775,783,318	948,160,634	102.7%
負 債 資 本 合 計	55,528,046,672	56,371,227,225	△ 843,180,553	98.5%

固定資産は449億8千9百万円で、前年度末に比べ10億9千9百万円（2.4%）減少した。これは主に、建設仮勘定が増加したものの、構築物等の減価償却により減少したものである。

流動資産は105億3千8百万円で、前年度末に比べ2億5千6百万円（2.5%）増加した。これは主に、現金預金の増加によるものである。

固定負債は112億6千7百万円で、前年度末に比べ9億2千8百万円（7.6%）減少した。これは主に、建設改良等の財源に充てるための企業債の減少によるものである。

流動負債は20億6千5百万円で、前年度末に比べ5億6千9百万円（21.6%）減少した。これは主に、未払金の減少によるものである。

繰延収益は54億7千万円で、前年度末に比べ2億9千3百万円（5.1%）減少した。これは長期前受金収益化累計額の増加によるものである。

資本金は293億9千4百万円で、前年度末に比べ8億7千万円（3.1%）増加した。これは主に、剰余金からの組入れによるものである。

剰余金は73億2千9百万円で、前年度末に比べ7千7百万円（1.1%）増加した。これは主に、当年度利益の計上と資本金への組入れとの差し引きによるものである。

### (3) 資金状況

水道用水供給事業の資金状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	平成28年度	平成27年度	増 減 額	対前年度比
1 業務活動による キャッシュ・フロー	3,376,803,319	3,114,646,566	262,156,753	108.4%
2 投資活動による キャッシュ・フロー	△ 2,021,456,621	△ 2,853,327,683	831,871,062	70.8%
3 財務活動による キャッシュ・フロー	△ 1,014,960,326	△ 29,800,262	△ 985,160,064	3,405.9%
資金増加額	340,386,372	231,518,621	108,867,751	147.0%
資金期首残高	9,729,058,982	9,497,540,361	231,518,621	102.4%
資金期末残高	10,069,445,354	9,729,058,982	340,386,372	103.5%

業務活動によるキャッシュ・フローは、33億7千6百万円で前年度末に比べ2億6千2百万円（8.4%）増加した。

投資活動によるキャッシュ・フローは、マイナス20億2千1百万円で前年度末と比べ8億3千1百万円（29.2%）マイナス分が減少した。これは主に、有形固定資産の取得による支出の減少によるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、マイナス10億1千4百万円で前年度末に比べ9億8千5百万円（3,305.9%）マイナス分が増加した。これは主に、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入の皆減によるものである。

これらの結果、3億4千万円資金が増加し、資金期首残高97億2千9百万円に当該増加額を加えた100億6千9百万円が資金期末残高となった。